

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成20年度上半期（平成20年4月から平成20年9月）の予算執行状況及び、平成19年度決算についてお知らせします。

平成20年11月1日

鏡石町長 木 賊 政 雄

<平成20年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,448,023	36.4	1 議 会 費	91,826	2.3
2 地 方 譲 与 税	92,000	2.3	2 総 務 費	502,283	12.6
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	3 民 生 費	893,506	22.5
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	251,057	6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	5,297	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	110,000	2.8	6 農 林 水 産 業 費	253,685	6.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	0.9	7 商 工 費	97,005	2.4
8 地 方 特 例 交 付 金	13,500	0.3	8 土 木 費	452,079	11.4
9 地 方 交 付 税	978,000	24.6	9 消 防 費	212,360	5.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600	0.1	10 教 育 費	482,871	12.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	51,379	1.3	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	38,493	1.0	12 公 債 費	710,903	17.9
13 国 庫 支 出 金	184,429	4.6	14 予 備 費	24,535	0.6
14 県 支 出 金	192,163	4.8			
15 財 産 収 入	11,095	0.3			
16 寄 附 金	1	0.0			
17 繰 入 金	407,250	10.2			
18 繰 越 金	58,605	1.5			
19 諸 収 入	95,973	2.4			
20 町 債	253,900	6.4			
歳 入 合 計	3,977,411	100.0	歳 出 合 計	3,977,411	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	862,700	21.7
2 物 件 費	639,516	16.1
3 維 持 補 修 費	20,775	0.5
4 扶 助 費	284,451	7.2
5 補 助 費	636,531	16.0
6 普 通 建 事 業 設 費	294,068	7.4
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	710,903	17.9
9 積 立 金	33,012	0.8
10 投 資 及 び 出 資 金	1,400	0.0
11 貸 付 金	39,000	1.0
12 繰 出 金	430,516	10.8
13 予 備 費	24,535	0.6
合 計	3,977,411	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	310,493	25.0	1 総 務 費	10,013	0.8
2 国庫支出金	332,279	26.7	2 保 険 給 付 費	754,061	60.6
3 療養給付費交付金	42,917	3.4	3 後期高齢者支援金	167,562	13.5
4 前期高齢者交付金	203,666	16.4	4 前期高齢者納付金	227	0.0
5 県 支 出 金	57,775	4.6	5 老人保健拠出金	32,511	2.6
6 共 同 事 業 交 付 金	126,875	10.2	6 介 護 納 付 金	73,165	5.9
7 財 産 収 入	810	0.1	7 共 同 事 業 拠 出 金	144,072	11.6
8 繰 入 金	109,137	8.8	8 保 健 事 業 費	29,489	2.4
9 繰 越 金	54,007	4.3	9 基 金 積 立 金	800	0.1
10 諸 収 入	6,047	0.5	10 諸 支 出 金	1,582	0.1
			11 予 備 費	30,524	2.4
歳 入 合 計	1,244,006	100.0	歳 出 合 計	1,244,006	100.0

(2) 老人保健特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 支 払 基 金 交 付 金	77,171	49.1	1 医 療 諸 費	136,997	87.2
2 国 庫 支 出 金	56,081	35.7	2 諸 支 出 金	20,127	12.8
3 県 支 出 金	12,492	8.0			
4 繰 入 金	11,373	7.2			
5 繰 越 金	4	0.0			
6 諸 収 入	3	0.0			
歳 入 合 計	157,124	100.0	歳 出 合 計	157,124	100.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	72,001	80.6	1 総 務 費	1,746	2.0
2 使用料及び手数料	2	0.1	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	86,500	96.9
3 繰 入 金	17,240	19.3	3 諸 支 出 金	1,003	1.1
4 繰 越 金	1	0.0	4 予 備 費	1	0.0
5 諸 収 入	6	0.0			
歳 入 合 計	89,250	100.0	歳 出 合 計	89,250	100.0

(4) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	110,780	17.9	1 総 務 費	9,368	1.5
2 分担金及び負担金	945	0.2	2 保 険 給 付 費	558,394	90.1
3 国 庫 支 出 金	147,211	23.8	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	578	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	176,027	28.4	5 地 域 支 援 事 業 費	16,500	2.7
5 県 支 出 金	72,770	11.7	6 基 金 積 立 金	21,652	3.5
6 財 産 収 入	89	0.0	7 諸 支 出 金	10,409	1.7
7 繰 入 金	81,195	13.1	8 公 債 費	2,166	0.3
8 諸 収 入	7	0.0	9 予 備 費	387	0.1
9 繰 越 金	30,430	4.9			
歳 入 合 計	619,454	100.0	歳 出 合 計	619,454	100.0

(5) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
2 繰 入 金	3,029	100.0	1 総 務 費	3,024	99.8
3 繰 越 金	1	0.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
			4 予 備 費	5	0.2
歳 入 合 計	3,030	100.0	歳 出 合 計	3,030	100.0

(6) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	15,154	27.0
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	39,915	71.1
3 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	1,092	1.9
4 繰 越 金	1,775	3.2			
5 使用料及び手数料	54,382	96.8			
歳 入 合 計	56,161	100.0	歳 出 合 計	56,161	100.0

(7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	35,498	54.8	1 事 業 費	51,394	79.3
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	12,638	19.5
3 国 庫 支 出 金	16,500	25.4	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	767	1.2
5 町 債	12,800	19.8			
歳 入 合 計	64,800	100.0	歳 出 合 計	64,800	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	9,722	2.0	1 総務費	65,824	13.8
2 使用料及び手数料	111,251	23.4	2 事業費	101,465	21.3
3 国庫支出金	15,000	3.1	3 公債費	300,905	63.1
4 県支出金	600	0.1	4 諸支出金	7,203	1.5
5 繰入金	170,146	35.7	5 予備費	1,426	0.3
6 繰越金	7,202	1.5			
7 諸収入	2	0.0			
8 町債	162,900	34.2			
歳入合計	476,823	100.0	歳出合計	476,823	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	11	0.0	1 総務費	22,189	34.0
2 使用料及び手数料	8,060	12.3	3 公債費	40,902	62.5
4 繰入金	47,578	72.8	4 諸支出金	1,844	2.8
5 繰越金	1,843	2.8	5 予備費	457	0.7
7 町債	7,900	12.1			
歳入合計	65,392	100.0	歳出合計	65,392	100.0

(10) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰入金	992	8.8	1 育英資金貸付金	11,280	99.9
2 財産収入	8	0.1	2 基金積立金	9	0.1
3 諸収入	10,288	91.1	3 諸支出金	1	0.0
4 寄附金	1	0.0			
5 繰越金	1	0.0			
歳入合計	11,290	100.0	歳出合計	11,290	100.0

(11) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	217,216	96.0	1 営 業 費 用	184,832	81.7
2 営 業 外 収 益	9,076	4.0	2 営 業 外 費 用	39,315	17.4
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	2,046	0.9
歳 入 合 計	226,293	100.0	歳 出 合 計	226,293	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	14,000	72.7	1 建 設 改 良 費	64,895	53.0
2 国 庫 補 助 金	5,250	27.3	2 企 業 債 償 還 金	57,480	47.0
歳 入 合 計	19,250	100.0	歳 出 合 計	122,375	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,125千円は、過年度分損益勘定留保資金75,225千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,900千円で補填するものとする。

＜平成19年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

我が国経済は、各種経済指標が示すとおり、国内民間需要中心の経済成長を続けているものの、景気回復の程度に地域・産業・企業規模でばらつきがみられ、国の財政は、国・地方を合わせた長期債務残高が先進国中最悪の水準にあるなど極めて厳しい状況にある。

これらを踏まえ国においては、平成19年度の地方財政について「経済財政運営と構造改革に関する方針2006」に沿って、地方公共団体の自助努力を促すことにより地方歳出の削減に取り組むこととし、特に、地方公務員人件費や地方単独事業等の徹底した見直しによって、地方歳出の抑制を図っている。

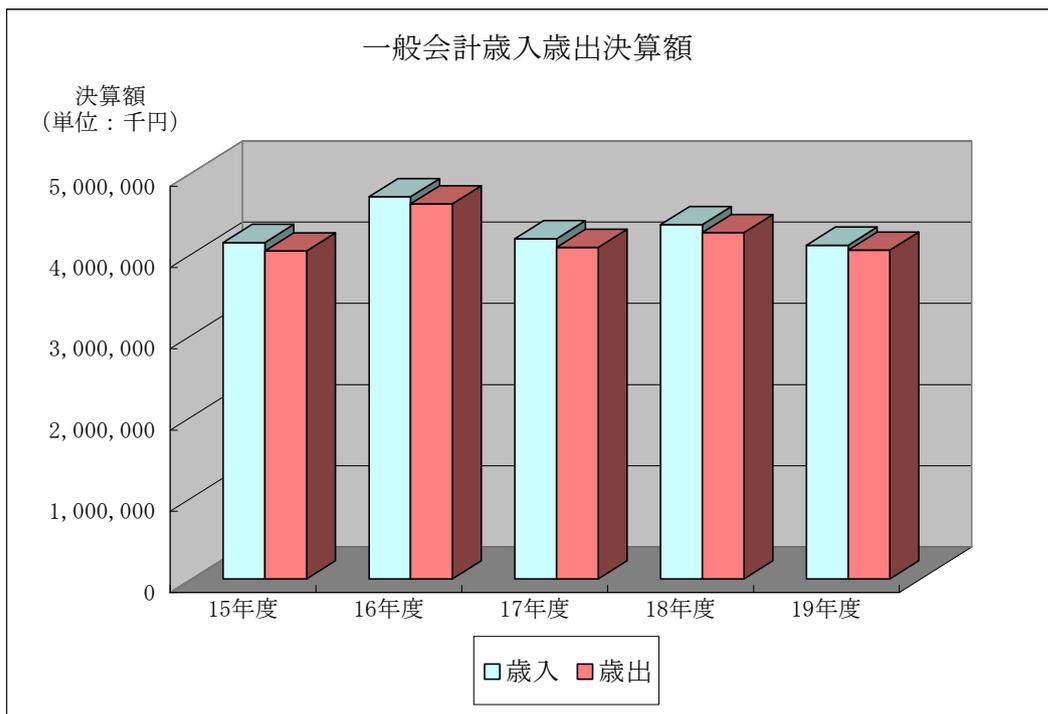
平成19年度地方財政計画においては、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保をしたとしているが、対前年同等にとどまり、税源移譲による地方税収の増があってもなお財源の確保、特に一般財源の確保が大きな課題となっている。

このような財政環境の中で、国・県の動向を見ながら、第二次行財政改革大綱に基づき経費全般について可能な限り節減合理化に努め、限られた財源の計画的、重点的配分と経費支出の効率的配分に徹し、第4次総合計画を基本とした「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち 鏡石」の創造に向けた各般の施策を展開してきた。特に、都市基盤・生活環境の整備、住民生活の充実、産業・教育文化の振興、行財政運営の健全化を基軸として各種事業を行ない、一般会計の決算額では歳入4,105,526千円（前年比5.8%減）、歳出4,046,366千円（前年比5.0%減）となり、最終的には平成19年度の一般会計の決算において形式収支で59,160千円、繰越財源を差引いた実質収支では58,605千円の黒字決算となった。

また、平成19年度は起債の償還額がピークを迎え、普通会計で758,819千円（対前年度1.5%増）となり歳出決算額の18.6%を占めた。年度末における普通会計の起債残高は6,055,744千円（対前年334,777千円減）となり、償還額・残高共に年々減少しているものの、この起債に対する償還が今後も財政を圧迫し続けることは避けられず、さらに計画的な財政運営を迫られている。

平成19年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、7,661,327千円（前年比4.1%減）の歳入に対して、7,505,071千円（前年比3.5%減）の歳出となり、実質収支で155,701千円（前年比25.6%減）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入	4,139,787	4,702,352	4,186,292	4,360,517	4,105,526
歳出	4,035,775	4,615,948	4,079,106	4,260,326	4,046,366

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は20年3月末現在住基人口(12,947人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
66,103	45,749	1,743	6,633	0	5	120,233

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,906	43,595	68,922	19,431	387	19,788	6,457
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
37,113	15,547	36,715	0	57,672		312,533

③ 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平 成 1 9 年 度			平 成 1 8 年 度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,556,658	37.9	6.1	1,467,044	5.0
2 繰 入 金		151,335	3.7	15.5	131,047	△ 24.5
3 分 担 金 及 び 負 担 金		48,060	1.2	△ 18.0	58,645	△ 35.0
4 使 用 料 及 び 手 数 料		42,348	1.0	△ 33.2	63,401	△ 4.9
5 財 産 収 入		49,292	1.2	992.2	4,513	21.8
6 繰 越 金		100,191	2.4	△ 6.5	107,186	24.1
7 寄 附 金		0	0.0	-	0	皆減
8 諸 収 入		115,477	2.8	8.0	106,894	△ 31.2
自 主 財 源 小 計		2,063,361	50.3	6.4	1,938,730	△ 1.8
9 地 方 譲 与 税		104,438	2.5	△ 46.2	194,093	30.3
10 利 子 割 交 付 金		5,130	0.1	31.6	3,899	△ 32.9
11 配 当 割 交 付 金		3,888	0.1	27.7	3,044	61.5
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,787	0.0	△ 16.3	2,134	△ 13.1
13 地 方 消 費 税 交 付 金		111,763	2.7	1.3	110,323	0.4
14 自 動 車 取 得 税 交 付 金		35,515	0.9	△ 5.9	37,732	1.5
15 地 方 特 例 交 付 金		9,826	0.2	△ 67.8	30,530	△ 15.3
16 地 方 交 付 税		1,058,317	25.8	△ 5.0	1,113,498	△ 5.3
17 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,755	0.1	△ 10.8	3,089	8.7
18 国 庫 支 出 金		232,828	5.7	△ 8.0	253,161	54.9
19 県 支 出 金		196,118	4.8	5.7	185,584	16.9
20 地 方 債		279,800	6.8	△ 42.3	484,700	30.9
歳 入 合 計		4,105,526	100.0	△ 5.8	4,360,517	4.2

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平 成 1 9 年 度			平 成 1 8 年 度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		89,409	2.2	0.7	88,773	0.0
2 総 務 費		564,424	13.9	0.1	563,959	△ 12.9
3 民 生 費		892,333	22.1	17.5	759,395	1.2
4 衛 生 費		251,574	6.2	△ 3.0	259,413	2.1
5 労 働 費		5,012	0.1	△ 61.9	13,164	131.4
6 農 林 水 産 業 費		256,203	6.3	1.2	253,199	△ 18.9
7 商 工 費		83,603	2.1	△ 3.6	86,708	△ 8.0
8 土 木 費		480,497	11.9	7.2	448,151	△ 1.2
9 消 防 費		201,289	5.0	1.3	198,621	1.9
10 教 育 費		475,347	11.7	△ 42.8	831,397	53.6
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	-	18,936	皆増
12 公 債 費		746,675	18.5	1.1	738,610	0.3
歳 出 合 計		4,046,366	100.0	△ 5.0	4,260,326	4.4

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成19年度	平成18年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	592,315	515,081	77,234	15.0
内訳	個人	457,491	351,966	105,525	30.0
	法人	134,824	163,115	△28,291	△17.3
2	固定資産税	855,832	841,883	13,949	1.7
3	軽自動車税	22,569	21,294	1,275	6.0
4	町たばこ税	85,872	88,712	△2,840	△3.2
5	入湯税	70	74	△4	△5.4
	合計	1,556,658	1,467,044	89,614	6.1

(3) 債務負担行為の状況

	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
一般会計	843,404	809,304
特別会計	1,187,865	1,132,775
合計	2,031,269	1,942,079

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計
(単位：千円)

(4) 平成18年度末町債残高

① 普通会計

(単位：千円)

	平成18年度末 現在高	平成19年度異動		平成19年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	4,698,100	115,300	528,482	4,284,918
(1) 総務債	165,638		16,402	149,236
(2) 民生債	44,932		17,061	27,871
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	3,900		478	3,422
(5) 農林水産業債	847,773	37,600	93,185	792,188
(6) 商工債	1,230		1,230	0
(7) 土木債	2,776,193	68,200	303,448	2,540,945
(8) 消防債	64,086		9,674	54,412
(9) 教育債	794,348	9,500	87,004	716,844
2 災害復旧債	49,796	0	11,206	38,590
(1) 農林水産施設	5,191		1,906	3,285
(2) 公共土木施設	44,605		9,300	35,305
3 その他	1,642,625	171,200	81,589	1,732,236
(1) 県振興基金	7,628		6,881	747
(2) 減税補てん債等	430,811		39,337	391,474
(3) 財政対策債	1,204,186	171,200	35,371	1,340,015
合計	6,390,521	286,500	621,277	6,055,744

② 特別会計

(単位：千円)

	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
公共下水道事業特別会計	3,886,831	3,865,306
農業集落排水事業特別会計	550,298	535,646
上水道事業会計	1,086,135	1,060,717

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支えあう相互扶助制度である。

平成19年度の保険給付費は、760,894千円で、国保加入者の高齢化に伴い前年比30,066千円の増加となった。一方で、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	411,296	31.4	1 総務費	10,708	0.9
3 国庫支出金	382,665	29.2	2 保険給付費	760,894	60.5
4 療養給付費交付金	175,626	13.4	3 老人保健拠出金	232,189	18.5
5 県支出金	77,372	5.9	4 介護納付金	83,596	6.6
6 共同事業交付金	125,595	9.6	5 共同事業拠出金	148,851	11.8
7 財産収入	391	0.0	6 保健事業費	10,862	0.9
8 繰入金	78,995	6.0	7 基金積立金	380	0.0
9 繰越金	57,505	4.4	8 諸支出金	9,609	0.8
10 諸収入	1,651	0.1	9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,311,096	100.0	歳出合計	1,257,089	100.0

歳入歳出差引き残額 54,007千円は次年度へ繰越

(2) 老人保健特別会計

平成19年度の老人保健にかかる医療費等の給付状況は、968,172千円であり、前年度に比べて3,871千円の減額であった。

しかし、国及び県の1人当たりの老人医療費は、年々増大しており、今後も高齢者人口の増加が予想され、又医療技術の高度化等により、医療費は増加するものと考えられる。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	497,882	50.9	1 医療諸費	968,172	98.9
2 国庫支出金	305,109	31.2	2 諸支出金	10,314	1.1
3 県支出金	77,153	7.9			
4 繰入金	98,341	10.0			
5 繰越金	5	0.0			
6 諸収入	0	0.0			
歳入合計	978,490	100.0	歳出合計	978,486	100.0

歳入歳出差引き残額 4千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

第1期（平成12年度～平成14年度）及び第2期（平成15年度～平成17年度）事業実施状況を踏まえ、平成18年度からの第3期介護保険事業計画に基づき、事業運営を行った。

町の要介護認定者は、平成20年3月末現在364名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	113,741	19.8	1 総 務 費	8,767	1.6
2 分担金及び負担金	936	0.2	2 保 険 給 付 費	479,044	88.0
3 国 庫 支 出 金	119,769	20.8	3 財政安定化基金拠出金	577	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	149,089	25.9	5 地 域 支 援 事 業 費	9,985	1.8
5 県 支 出 金	72,937	12.7	6 基 金 積 立 金	19,069	3.5
6 財 産 収 入	10	0.0	7 諸 支 出 金	24,985	4.6
7 繰 入 金	75,404	13.1	8 公 債 費	2,166	0.4
8 諸 収 入	0	0.0	9 予 備 費	0	0.0
9 繰 越 金	43,138	7.5			
歳 入 合 計	575,024	100.0	歳 出 合 計	544,593	100.0

歳入歳出差引き残額 30,431千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における先行取得用地の管理及び土地開発基金への積立を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
2 繰 入 金	3,039	92.5	1 総 務 費	3,022	92.5
3 繰 越 金	245	7.5	3 諸 支 出 金	245	7.5
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	3,284	100.0	歳 出 合 計	3,267	100.0

歳入歳出差引き残額 17千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

工業団地の分譲は前年度で全て終了したため、土地使用料の確保及び未利用地の企業誘致PRと工業団地施設の維持管理に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	19,961	24.8	1 総 務 費	38,445	48.8
2 繰 入 金	0	0.0	2 事 業 費	40,329	51.2
3 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	4,999	6.2			
5 使用料及び手数料	55,589	69.0			
歳 入 合 計	80,549	100.0	歳 出 合 計	78,774	100.0

歳入歳出差引き残額 1,775千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、前年度の事業内容見直し業務により仮換地設計、実施設計変更等業務委託および都市計画変更及び事業計画変更の検討を進めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	41,868	64.3	1 事 業 費	51,603	80.9
2 繰 越 金	56	0.1	2 公 債 費	12,144	19.0
3 国庫支出金	16,500	25.3	3 諸 支 出 金	57	0.1
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
5 町 債	6,700	10.3			
歳 入 合 計	65,124	100.0	歳 出 合 計	63,804	100.0

歳入歳出差引き残額 1,320千円は次年度へ繰越

(7) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。
また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域401.7haのうち整備済面積は233.7ha
で整備率は、58.2%、水洗化率は83.4%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	13,653	2.9	1 総務費	55,907	12.1
2 使用料及び手数料	104,743	22.4	2 事業費	131,385	28.6
3 国庫支出金	35,000	7.5	3 公債費	267,920	58.2
4 県支出金	1,400	0.3	4 諸支出金	4,968	1.1
5 繰入金	170,634	36.5	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	4,968	1.1			
7 諸収入	85	0.0			
8 町債	136,900	29.3			
歳入合計	467,383	100.0	歳出合計	460,180	100.0

歳入歳出差引き残額 7,203千円は次年度へ繰越

(8) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境
の創出効果向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	136	0.2	1 総務費	19,335	31.3
2 使用料及び手数料	8,282	13.0	3 公債費	41,450	67.0
4 繰入金	44,710	70.3	4 諸支出金	1,045	1.7
5 繰越金	1,045	1.6	5 予備費	0	0.0
7 町債	9,500	14.9			
歳入合計	63,673	100.0	歳出合計	61,830	100.0

歳入歳出差引き残額 1,843千円は次年度へ繰越

(9) 育英資金貸付費特別会計

平成19年度貸付決定者は5名で、継続者と併せて25名に9,360千円を貸与した。

なお、平成19年度末における返済中の者は45名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育英資金貸付金	9,360	87.6
2 財 産 収 入	2	0.0	2 基金積立金	1,322	12.4
3 諸 収 入	10,332	92.4	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	320	2.9			
5 繰 越 金	524	4.7			
歳 入 合 計	11,178	100.0	歳 出 合 計	10,682	100.0

歳入歳出差引き残額 496千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成19年度末における給水人口は11,612人で前年度に比べて82人の減少、給水契約（使用メーター数）は4,181件で前年度に比べて49件の増加であった。

年間給水量は1,388,604 m³で前年度に比べて7,373 m³の減少となり、1日平均給水量は3,794 m³、1日最大給水量は4,486 m³であった。

有収率は85.48%で前年度に比べて1.4%の増加であった。

建設改良関係では、石綿セメント管更新事業として配水管布設替工事3件、舗装本復旧工事3件及び高久田地内配水管布設工事を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として中央監視盤装置更新工事、計装・電気・機械の保守点検及び機器修繕、漏水調査、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査を行い、安全で安心な水の安定供給に努めた。

経営面では水道事業収益及び費用について、それぞれ230,048,000円を見込んでいたところ、収入決算額は230,670,300円で622,300円の増額となった。支出決算額は節減に努め207,330,356円となり、不用額は22,717,644円で当年度決算において、23,339,944円の黒字となった。

1 m³当たりの供給単価は167.26円、給水原価は164.44円となり、供給単価が2.82円上回った。

健全な事業の維持を図るため、技術研修等に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めた。

本町が参加している県中地域水道用水供給事業において事業中止の方針が決められ、その代替案作成を行った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	222,176	96.3	1 営 業 費 用	165,761	80.0
2 営 業 外 収 益	8,494	3.7	2 営 業 外 費 用	41,569	20.0
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	230,670	100.0	歳 出 合 計	207,330	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	29,000	73.9	1 建 設 改 良 費	81,727	60.0
2 出 資 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	54,418	40.0
3 国 庫 補 助 金	10,250	26.1			
歳 入 合 計	39,250	100.0	歳 出 合 計	136,145	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,895千円は、過年度分損益勘定留保資金66,427千円、建設改良積立金27,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,468千円で補填した。

3 基 金

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度中 増減高	平成19年度末 現在高	備 考 平成20年5月31日
財 政 調 整 基 金	335,742	△ 66,850	268,892	269,344
国 民 健 康 保 険 基 金	189,162	381	189,543	189,543
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	645,146	31,239	676,385	677,506
土 地 開 発 基 金	0	3,000	3,000	3,000
育 英 資 金 基 金	2,326	3,545	5,871	5,879
減 債 基 金	69,941	232	70,173	70,173
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	12,503	△ 10,000	2,503	2,553
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	20,072	61	20,133	20,133
介 護 給 付 費 基 金	3,848	19,069	22,917	22,917
工 業 団 地 事 業 基 金	58,225	27,386	85,611	85,874
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	80,045	165	80,210	80,210
合 計	1,593,010	8,228	1,601,238	1,603,132

備考については平成19年度出納閉鎖時点（平成20年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

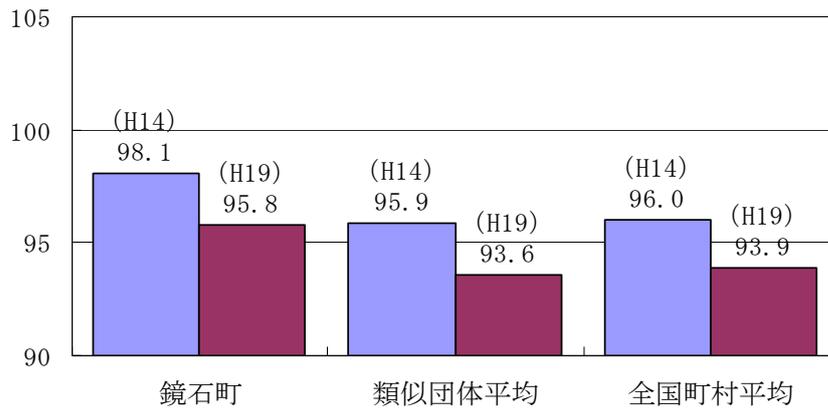
区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	12,947	4,077,581	60,438	836,740	20.5	19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	98	389,158	49,734	157,056	595,948	6,081

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	42.2歳	328,934円	373,226円	361,440円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	51.6歳	8人	302,688円	305,688円	305,688円	—	—	—	—
うち給食調理員	50.9歳	7人	302,400円	305,471円	305,471円	調理士	43.4歳	255,300円	1.20
うち用務員	52.0歳	1人	304,700円	307,200円	307,200円	用務員	53.9歳	225,900円	1.36
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鏡石町	5,028,458円	—	—
うち給食調理員	5,028,643円	3,475,300円	1.45
うち用務員	5,027,079円	3,227,400円	1.56

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	40.8歳	305,200円	327,416円	324,226円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	鏡石町	国	
一般行政職	大学卒	174,300円	172,200円
	高校卒	141,900円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

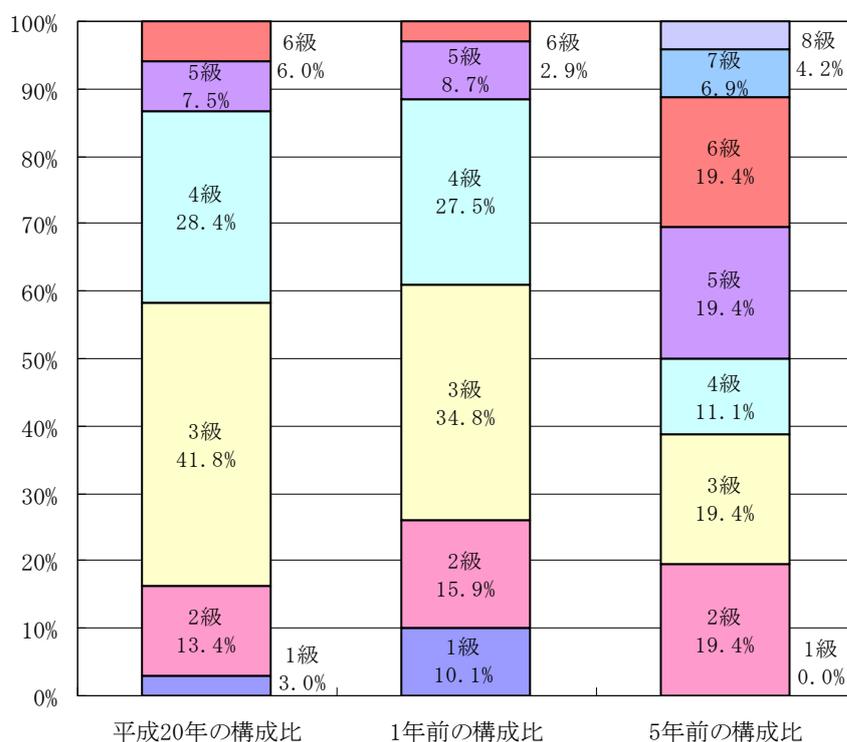
区分	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	
一般行政職	大学卒	285,692円	329,800円	376,100円
	高校卒	250,025円	301,600円	359,650円
技能労務職	高校卒	—	243,500円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	2人	3.0%
2級	副主査	9人	13.4%
3級	主査	28人	41.8%
4級	グループ長	19人	28.4%
5級	課長	5人	7.5%
6級	参事	4人	6.0%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の絶対評価を実施した。

なお、管理職以外の職員78名については、人事評価が未実施である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額（19年度） 1,623千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	22,392千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		—	
手当の種類（手当数）		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	14,881千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	191千円
支給実績（18年度決算）	12,125千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	148千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	14,015千円	259,530円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間3,500円 上記以降2,500円	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間2,500円 上記以降なし	5,926千円	123,454円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が58,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が58,001円以上 ・相当額-58,000円÷2+58,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,500円~48,400円 (上限額48,400円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,666千円	69,170円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：俸給の特別調整額として支給	9,007千円	321,671円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円		
	副町長	591,300 円		
報 酬	議 長	296,100 円		
	副議長	243,900 円		
	議 員	225,900 円		
期 末 手 当	町 長 副町長	(19年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副議長 議 員	(19年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	738,900×在職月数×0.48	1,702 万円	任期毎
	副町長	591,300×在職月数×0.29	823 万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

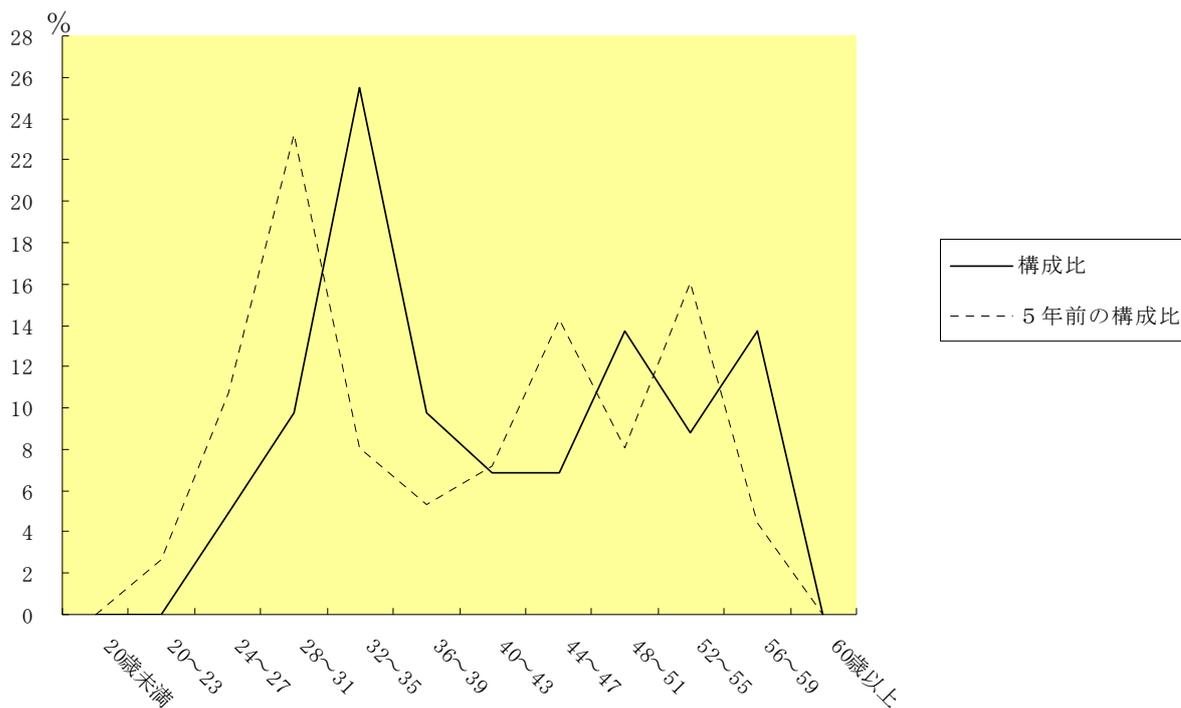
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	17	19	△2	退職不補充による減
		税 務	6	7	△1	退職不補充による減
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	16	17	△1	法令等の制度改正による減
		衛 生	6	7	△1	退職不補充による減
	計	64	69	△5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.9人	
	教育部門	22	24	△2	配置換えによる減	
	小 計	86	93	△7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.6人	
公営企業等	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	8	6	2	法令等の制度改正による増	
	小 計	16	14	2		
合 計		102 [123]	107 [123]	△5 [-]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.9人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	5人	10人	26人	10人	7人	7人	14人	9人	14人	0人	102人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
106人	98人	8人	92.5%

(参考) 鏡石町第2次行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	8人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	18年～20年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	68	70	69	64	—	61
	増減		2	△1	△5	△4 (57%)	△7
特別行政 公営企業等	職員数	38	38	37	37	—	37
	増減		0	△1	0	△1 (100%)	△1
計	職員数	106	108	106	101	—	98
	増減		2	△2	△5	△5 (63%)	△8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ (<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書を希望される方は、鏡石町総務課までお越しください。